

教員養成フラッグシップ大学 構想調書

愛媛大学

(1) 構想の全体像

本学は、学部教職課程「大学が独自に設定する科目」及び教職大学院「共通5領域に代えて大学が設定する新たな領域科目」の特例を活用し、予測困難な社会に対応できる教員養成を指向した先導的・革新的な教員養成プログラムの研究開発5事業を展開する。

事業① 人口減少社会対応：小学校+2免許取得プログラム

小中一貫校・義務教育学校の増設への対応。学部の特例措置を活用し、小学校+2免許（幼稚園，特別支援学校，中高各教科）を取得できるカリキュラムを構築することで、人口減少社会における学校システムに対応できる人材を育成する。

事業② 持続可能な社会づくり対応：地域創生プログラム

愛媛県内小規模市町での学校実習及び地域住民との交流・協働活動により、教職として、また、地域創生リーダーとして地域づくり（学校・家庭・地域の連携による教育・スポーツ・文化創生）に貢献できる人材を育成する。

事業③ Society5.0対応：ICT活用指導力トップ5%人材育成プログラム

教育学部800時間，教職大学院540時間のICT教育カリキュラムを構築し，学校のICT教育リーダーを大量に輩出する。

事業④ 教職の魅力化対応：5年一貫型養成プログラム

教職の魅力化=高度専門職化を，理論-実践往還の2期サイクル（学部3.5+教職大学院1.5）の展開を通して実現する。履修証明制度に大学院の授業を取り入れ，科目等履修生として学部生が履修することで，学部生が4年次に取得した授業科目を単位として読み替え，教職大学院に40単位以下の履修で修了可能なプログラムを構築し，高度専門職としての教員を大量に輩出する。

事業⑤ 人生100年時代対応：教職セカンドキャリア開発プログラム

外部諸機関との連携により，教職大学院が担当する現職研修の領域を拡張し，管理職養成事業の拡充，教員によるチーム学校専門スタッフへの移行支援，再任用教員・外部人材の職能再開発，博士課程参入による大学教員養成事業を展開する。教職が多様なセカンドキャリアを選択できる人生100年（75歳現役）社会に対応した事業を展開し，職能成長と共に教員のウェルビーイングを高める。

これらの事業によって得られた知見を，他の教員養成大学・教職大学院や教職課程を有する大学に展開し，フラッグシップ大学として教員養成の在り方を変革していく牽引役となることを目指す。

(2) 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発の内容

1) 外部諸機関との連携についての顕著な実績

本学では，構想の実現に向け，他大学・研究研修機関，教育委員会・各学校等との連携に対して，積極的かつ効果的に取り組んでおり，顕著な実績をあげている。

【他大学・研究研修機関】

- ① 平成31年4月に独立行政法人教職員支援機構・四国地域教職アライアンスセンター（愛媛大学）を立ち上げ，四国内の教職大学院との単位互換事業，現職院生交流事業，現職教員研修共同開発事業等を進めている。
- ② 独立行政法人教職員支援機構の研修事業に参加し，学校組織マネジメント指導者養成研修等の複数の研修事業に，毎年度，現職院生が参加している（平成28年度の開設以降～令和2年度末まで延べ48名）。

【教育委員会・各学校】

- ③ 愛媛県教育委員会との連携により、教員免許認定講習（特別支援、小学校二種、情報等）を開設している。認定講習は、愛媛県教育委員会の要望に応じての開設である。小学校二種のオンライン講習は受講生が年々増加している。
- ④ 愛媛県総合教育センターとの共催で、10年目未満の若年層教員と学部生・大学院生が共に学び合う「えひめ教師塾（年間30時間程度）」を運営している（文部科学省グットプラクティスの共有と発信に向けた事例集 Vol.2 に掲載）。
- ⑤ 松山市教育研修センターとの共催事業「大学連携セミナー」を、愛媛大学及び松山市教育研修センターを会場として、令和元年度48回、令和2年度47回開催した。なお、松山市教育研修センターとの連携事業（大学連携室の設置）は、平成30年度国立教育政策研究所・教育改革国際シンポジウム「学びのイノベーションに向けた創造的で働きやすい学校空間」において紹介されている。
- ⑥ 愛媛県内各市町教育委員会との連携による小規模校での交流学习プログラムを四国中央市（新宮町）、上島町、松山市、久万高原町、松野町、愛南町等において開催している。学部生・教職大学院生が過疎地域の子供・教員・地域住民と交流し、地域づくりの方策について意見交流する機会も設定している。

《観点①_ア》

2) 取組実施のための外部諸機関との連携体制の構築

本学では、取組を実施するために研究・研修機関、教育委員会・各学校等との緊密な連携体制を構築しており、人的・資金的リソース面での協力関係も明確である。

事業① 小学校+2 免許取得プログラム 愛媛県教育委員会との定期的な協議会等の開催を通して、今後の小中一貫校や義務教育学校の増加に対応できる教員の養成について検討を進めている。

事業② 地域創生プログラム プログラム実施のため、四国中央市（新宮町）、上島町、松山市、久万高原町、松野町、愛南町等との定期的な交流を継続している。また、NPO コミスクえひめ（退職校長・教員の学校支援団体）による本事業支援を予定している。

■愛媛大学地域協働教育研究支援事業（800千円）

事業③ ICT活用指導力トップ5%人材育成プログラム プログラムの開発・運用のための協議を、愛媛県教育委員会・愛媛県総合教育センター・松山市教育研修センターとの間で開始している。

■独立行政法人教職員支援機構・四国地域教職アライアンスセンター（1,000千円）

■愛媛大学教育改革促進事業（1,983千円）

■三菱財団社会福祉事業・研究助成（3,950千円）

■愛媛大学学長戦略経費（7,576千円 ※申請中）

事業④ 5年一貫型養成プログラム 事業の核となる履修証明制度の運用のため、愛媛県総合教育センター及び松山市教育研修センターとの定期的な交流（年間複数回の協議会等）を継続している。

■愛媛大学教育改革促進事業（964千円）

事業⑤ 教職セカンドキャリア開発プログラム オーダーメイド管理職研修は、令和3年度、西条市・宇和島市・愛南町との連携の下で試行が進められている。チーム学校専門スタッフ移行支援は、松山市教育研修センターとの連携の下、事業が着実に進展している（令和2年度受講者23名⇒令和3年度受講者26名）。

■NITS・教職大学院等コラボ研修プログラム支援事業（300千円）

《観点①_イ》

3) 外部諸機関との目指すべき人材像と人材育成の目標共有

愛媛県教育委員会では、「教員のキャリアステージにおける指標」の観点として、「人間力」「実践的指導力」「組織力」「信頼構築力」の4点を設定し、具体的な18の資質能力キーワードを設定している。教育学部卒業レベルでは、愛媛県教育委員会が教員育成指標において求める実践的指導力・組織力・信頼構築力・人間力の

「採用段階」において求められる資質能力を育成することを目指している。また、教職大学院修了レベルでは、これらの「基盤形成」を目指している。

愛媛県における教員のキャリアステージにおける指標は、愛媛大学教職大学院、愛媛県総合教育センター、松山市教育研修センターの担当者によって原案を作成した経緯があり、教育学部・教職大学院の意向や実態が反映されたものとなっている。

《観点①_ウ》

4) 「令和の日本型学校教育」を担う新しい学校像や教師像をイメージした新たな教員養成カリキュラム・科目

愛媛大学教育学部・教職大学院では、人口減少社会において増設が予測される小中一貫校・義務教育学校（都市型・農山村型）等において、地域創生に貢献できる、ICT活用に強みを持った教員を養成する。そのために、学部段階では【資料1】、教職大学院段階では【資料2】のカリキュラムマップを作成する。カリキュラムマップでは、目指す教師像を、愛媛県の教員育成指標と関連づけて、実践的指導力、組織力及び信頼構築力、人間力の3点に集約化している。

- 実践的指導力：高度な学習指導・生徒指導の専門性を持つとともに、学校においてデータサイエンス活用やSTEAM教育、特別支援教育や教育福祉を先導する教員の基盤形成。
- 組織力及び信頼構築力：子どもを取り巻く関係者との連携協働関係を構築し、協働環境を整える組織マネジメントの資質能力をもった教員の基盤形成。
- 人間力：学習者中心の授業デザイン・学習活動デザインを開発・促進するファシリテーターとしての教師観を持ち、省察的实践を通じて学び続ける習慣を確立している教員の基盤形成。

本学では、目指す教師像として設定した3点の能力を養成するため、各教育課程において、以下の科目設定を行う。

学部段階での「大学が独自に設定する科目」としては、11科目21単位を配当予定である。職能開発促進プログラムⅠとして、「教育実践力開発論（2単位）」「多文化理解教育（2単位）」「日本語教育概論（2単位）」「ESD概論（2単位）」を配当予定である。また、職能開発促進プログラムⅡとして、「部活動指導実践論（2単位）」「インクルーシブ教育実践論（2単位）」「才能教育論（2単位）」「一貫教育・連携教育概論（2単位）」「防災教育論（新設）（2単位）」を配当予定である。さらに、職能開発促進プログラムⅢとして、「地域創生プログラム開発演習（新設）（2単位）」「海外教育実践体験実習（1単位）」を配当予定である。これらの科目の大半は、2020年度改組の新カリキュラムにおいて開設している科目である【資料1】。

教職大学院段階での「大学が設定する新たな領域科目」には、4科目12単位を配当予定である。新領域A：データサイエンス科目としては、「子ども理解の心理的アプローチ（調査法）（2単位）」「データを活用した学校経営（調査法）（2単位）」の2科目4単位を配当する。学校で扱う多様な教育データの基本的解析法について実践的に学ぶ。新領域B：協働型専門職育成科目としては、「チーム学校協働演習（4単位）」「地域協働型教材開発演習（4単位）」を配当する。前者は、履修証明プログラム「チーム学校スペシャリスト養成講座（4単位相当）」の授業科目を単位として読み替える。現職の教員業務支援員、情報通信技術支援員、地域学校協働活動支援員等、現職教員が参加する科目であり、チーム学校専門スタッフとの協働学習を体験する。後者は、履修証明プログラム「教材開発プロフェッショナル養成講座（4単位相当）」の授業科目を単位として読み替える。学部4年生、大学院生、現職教員が協働して最新教材を開発するリカレント講座である【資料3】。

また、学部と教職大学院との一体的・一貫的な教員養成カリキュラムの構想【資料4】を描いている。学部段階で教職大学院接続科目群を設置し、教職大学院への導入を円滑化する。また、4年次に履修証明プログラム（現職教員・外部人材・教職大学院生等）に参加することで、8単位分以上を履修し、教職大学院1年次において40単位以下修得での修了を可能とするプランを推進する。愛媛大学教職大学院では、学部卒業生院生の83%が愛媛大学からの進学者（25/30名、令和3年度入試）であるため、学部・大学院の一体的な教員養成カリキュラム開発が比較的容易である。なお、1年修了プログラムは、現職教員を対象として、既に令和2年度より導入済みである（実習科目6単位免除の措置をとっている）。

《観点②_ア》

5) 創造的・革新的・挑戦的な今後の教員養成の在り方に関する研究開発計画・構想

事業① 人口減少社会対応：小学校+2 免許取得プログラム

人口減少が進展する中で、小中一貫校・義務教育学校の増設が、全国において進展している。愛媛県においても、近未来の増設が予期される場所である。既に、愛媛県教育委員会より、小・中学校の免許取得可能なカリキュラム編成の要望が示されている。また、小・中学校教育のみならず、幼児教育、特別支援教育、高校教育においても指導が可能な教員の養成が求められており、実績を積み上げてきた。引き続き、小学校の教員免許を基盤として、複数の免許を取得することで、高度な専門性を基盤として全人教育にあたることのできる教員養成を目指す。

また、小学校+2 免許の実現とあわせて、教職大学院との連動を実現するため、【資料 5】の通り、新たなコース編成を実施する。

成果指標①_1：教育学部卒業生の小学校+2 免許取得率 80%以上

成果指標①_2：教育学部教員就職率 80%以上，教職大学院同 90%以上

事業② 持続可能な社会づくり対応：地域創生プログラム

愛媛県内小規模市町での学校実習及び地域住民との交流・協働活動により、教職として、地域創生リーダーとして地域づくり（学校・家庭・地域の連携による教育・スポーツ・文化創生）に貢献できる人材を育成する。愛媛大学教育学部・教職大学院では、こうした目標の実現に向けて、既に複数の地域創生事業を教員有志が実施しており、それらの取組を学部の教員養成科目「地域創生プログラム開発演習」としてパッケージ化する【資料 6】。地域に対する愛着や貢献意欲が高まり、愛媛県の教員就職率の向上が見込まれる。また、当該プログラムには教職大学院生の参加も予定されており、院生との協働活動を通しての進学意欲の高まりも期待される。今後、導入を検討している「地域枠」入試とも関連するプログラムである。

成果指標②_1：プログラム参加者の愛媛県教員就職率 90%以上

成果指標②_2：プログラム参加者の教職大学院進学率 30%以上（現行制度下）

事業③ Society5.0 対応：ICT 活用指導力トップ 5%人材育成プログラム

教育学部 800 時間、教職大学院 540 時間の ICT 教育カリキュラムを構築し、学校の ICT リーダーを大量に輩出する【資料 7】。学部卒業後に教職に就く者については、800 時間の学習カリキュラムを履修することで就任後 3 年以内に「上位 25%人材（ICT 教育の推進リーダー）」となることを目指す。また、教職大学院生については、さらに 540 時間の学習カリキュラムを履修することで、就任後 3 年以内に「上位 5%人材（ICT 教育を牽引する校内トップリーダー）」となることを目指す。現在、教員に求められる ICT 活用スキルを、どの段階において、どのような学習内容を通して、どのレベルまで習得させるのかを系統化した、「教員養成レベル ICT 活用指導力スキル系統表」の開発を進めている。

こうした高度な目標を達成するために、教育学部・教職大学院では、以下の取組に着手している。すなわち、施設・設備面では、大型モニター（75 型）、可動型デスク&チェア、学習支援クラウド（Moodle 等）を配置した「GIGA スクール対応教室」を 3 教室設置している。いずれの教室も、40 名程度を収容定員としており、遠隔学習対応（サブモニター付）である。また、ソフト面では、全教職員と学生に Microsoft Office365 の主要アプリが提供されている。さらに、まだ県内において十分に整備されていないデジタル教科書についても、松山市内採択分の小・中学校 5 教科、全学年分を購入し、大学教員による学習・研究指導及び学生による大学内での活用を進めている。施設・設備の改善が進む中で、教育学部・教職大学院において、これまでにない先導的・革新的・創造的な新たな授業実践が、複数科目において展開されている。

今後は、教職大学院教育実践開発コースの ICT 教育高度化プログラムの授業科目の見直しを予定している。当該コースプログラムは、高頻度・大変動規模の情報技術に対応するため、数年単位での見直しが必要である。特に、ローコード・ノーコードのアプリ開発が身近なものとなりつつある今日の状況を踏まえ、科目名称を変更し、内容の再構成を図る。

- ・デジタル教材・アプリ開発演習（旧：デジタル教材開発とその利用方法）2単位
- ・校務支援DX演習（旧：ソフトウェアを活用した校務支援）2単位
- ・プログラミング教育高度化演習（旧：プログラミングを活用した授業実践）2単位

なお、本事業に係る成果指標は下記の通りである。データは、愛媛県で毎年秋に実施している全教職員対象WEB調査によって収集する。令和2年度の調査では、授業・業務でのICT活用に対して「不安がない」と回答した教員が約5%、「それほど不安ではない」と回答した教員が約20%いることが確認された。本事業の成果指標の設定においては、「不安がない」と回答する者をトップリーダー、「それほど不安ではない」と回答する者を推進リーダーと仮定する。本成果指標は愛媛県内の学校勤務の卒業生・修了生に限定される点に限界を有している。

成果指標③_1：学部卒業後に教職に就く者のうち、80%以上が推進リーダー相当。

成果指標③_2：教職大学院修了後に教職に就く者のうち、80%以上がトップリーダー相当。

事業④ 教職の魅力化対応：5年養成プログラム

令和3年4月27日、自由民主党政務調査会文部科学部会『教師の養成、採用、研修、支援に関する提言』の中で、「教職を目指す優秀な学生を対象とした学部・教職大学院5年一貫型プログラム」について言及している。本学教職大学院では、令和2年度の新カリキュラムより、現職教員1年修了プログラムを開発し導入に至っている。そして、1年修了のスキームを学部卒業生にも適用するための教員養成カリキュラム開発研究を、令和元年度より、愛媛大学教育改革促進事業の資金を得て、着手している。現職教員の場合は実習免除によって、年間履修単位数40単位以下での修了が可能となっている。学部卒業生の場合は、実習単位ではなく、履修証明制度に大学院の授業を取り入れ、科目等履修生制度により学部生が履修することで、学部生が4年次に取得した授業科目を単位として読み替える方法を適用する。既に令和2年度より、教職大学院主催の履修証明制度「チーム学校スペシャリスト養成講座」の実施に至っており、「教材開発プロフェッショナル養成講座」を試行している。

愛媛大学履修証明プログラム「チーム学校スペシャリスト養成講座」は、年間75時間のプログラムであり、地域学校協働活動推進員、スクールソーシャルワーカー、準スクールカウンセラー、情報通信技術支援員等の専門スタッフ養成を主たる目的として設計された講座である。受講者は、現役専門スタッフ（及び候補者）、松山市内の現職教員、教職大学院生等である。教職大学院生にとっては、地域連携、教育福祉、教育相談、ICT支援等に関する内容を、将来協働するチーム学校専門スタッフ（及び候補者）と共に学ぶ、全国的にも例のない学習プログラムとなっている。

また、「教材開発プロフェッショナル講座」は、年間30時間程度の教職大学院プログラム（松山市教育研修センターの大学連携セミナーと共催）であり、令和4年度からの履修証明プログラムへの格上げ（60時間以上に拡張）を予定している。主として10年目未満の若年層教員の専門性の深化の機会として、松山市内の現職教員、教職大学院生が参加している。教職大学院生にとっては、現職教員と共に各教科等の教材研究を推進するまたとない機会となっている。また、今後は、再任用教員の職能再開発の機会としても、本講座を活用する予定である。

これらの大学院レベルの履修証明プログラムに、学部生を参加させ、履修証明制度の授業科目を修得し、大学院進学時に単位として読み替える。**【資料4】**の「チーム学校協働演習（4単位相当）」「地域協働型教材開発演習（4単位相当）」が、読み替えの対象となる（計8単位）。

共通基礎科目8単位の読み替えを実施することで、学部卒業生については1週間に2日間を実習日（8単位分）とすることが可能となる。本学教職大学院では、月・火・水（午後）を理論科目、水（午前）・木を実習日、金（午前）を省察科目とする週時程となっている。学びを実習で生かし、大学で省察するという1週間のサイクルを回すことで、教職としての資質能力を高めるシテスムである。

学部卒業生の1年修了プログラムは、法令改正（あるいは「実務経験」の解釈変更）を伴うため、当面は、2年次のカリキュラムが問題となると予測される。ただし、本学教職大学院は、既に学部卒業生の2年次の実習と非常勤講師を連動させたプログラムを既に複数の院生において実施しており、プロトタイプは形成されて

いる。2年次に、実習の必修科目4単位と課題研究4単位を修得するだけの院生は多く、さらなる教員免許の取得等に力を入れる院生も多い。

成果指標④_1：チーム学校スペシャリスト養成講座への学部生参加者数 50 名以上

成果指標④_2：教材開発プロフェッショナル講座への学部生参加者数 50 名以上

事業⑤ 人生 100 年時代対応：教職セカンドキャリア開発プログラム

管理職養成：現職教員の職能開発にあたる本学教職大学院では、平成 28 年度の設置以降、教諭のセカンドキャリアの開発に尽力してきた。特に、リーダーシップ開発コースでは、管理職候補者の養成を主たる目的として明確化している。本学教職大学院リーダーシップ開発コースを修了した1~4期生計 20 名のうち、9 名が教頭職として活躍している。また、リーダーシップ開発コースでは、教育政策及び研修開発の科目を配置し、指導主事の養成を含んだカリキュラム編成を行っている。上記 20 名のうち 5 名が指導主事として活躍している（現在教諭職の修了生も、学科長や教務主任等の主要ポストで活躍している）。

当然のことであるが、管理職養成は、教職大学院だけではなく、教育委員会や校長会・教頭会との協働が必要である。そこで、令和 3 年度より、「NITS・教職大学院等コラボ研修プログラム支援事業」として、教職大学院とこれらの関係者間とで、管理職研修のプログラムを開発する「オーダーメイド管理職研修」プログラム開発事業（年間計画・講師・受講方法等のアドバイスを含む）を展開している。本年度は、試行であるため 2~3 件の実施を予定しているが、次年度以降は、さらに増加させる予定である。

チーム学校専門スタッフ養成：教諭から次の職への円滑な移行を促すための履修証明プログラムを開発し、拡充を図る。主として 50 歳代の教員を対象に、地域学校協働活動推進員、スクールソーシャルワーカー、準スクールカウンセラー、情報通信技術支援員を養成するためのプログラムを開発・実施している。本講座は、教員免許状更新講習「ベテラン教員セカンドキャリア開発講座（選択）」の受講者層からの発展講座として位置づけられる。「ベテラン教員セカンドキャリア開発講座」は教員免許状更新講習廃止後も、「チーム学校スペシャリスト養成講座」等へのナビゲート講座として継続させる予定である。なお、「チーム学校スペシャリスト養成講座」に対しては、松山市教育会より、受講料の補助事業が開始されている。地域の退職教員組織との連携も進展している。

再任用教員・外部人材の職能再開発：教諭再任用も、セカンドキャリアの一種であり、このキャリアを辿る教員は多い。しかし、行政研修をはじめとして、研修講座が存在しない。特に、これまでの教授スキルで、GIGA スクールの世界を乗り切るのは極めて困難である。そこで、教職大学院主催の教材開発プロフェッショナル講座に、再任用教員を対象として含め、職能再開発の機会を提供する。また、元校長等で、初任者教員等の指導にあっている者も、受講対象に含める。10 年未満の若年層教員や教職大学院生と共に学ぶことで、初任者層・若年層教員の実態をより深く理解し、指導業務に役立つような演習体験を、講座に取り入れる。

また、本事業は、外部人材・社会人の教職への参入とその際における職能再開発も、事業の射程に含める。社会人経験をもつ、教員免許状保有者（ペーパーティーチャー）が教職を目指せるようなオンラインで受講可能なコンテンツを既に本学では認定講習にて開発・蓄積しており、このアドバンテージを本事業に生かす。

大学教員の養成：中央教育審議会において教職博士（Ed.D）の検討が進められている。制度の方向性はまだ確定されていないが、国立大学教職大学院の連合による教職博士構想が、複数の学会において検討されている。既存の学術博士（Ph.D）との関連性や、博士課程での教育スペシャリスト（Ed.S）の養成等も視野に含まれている。既に教職大学院を修了している 30 後半~40 歳代の教員が、現職派遣によって教職博士を取得し、教職大学院で実務家教員として勤務することで、教職大学院のさらなる質の向上が期待できる。

成果指標⑤_1：オーダーメイド管理職研修プログラム開発事業毎年度 5 件以上

成果指標⑤_2：チーム学校専門スタッフとしての就労者数毎年度 10 名以上

成果指標⑤_3：講座への再任用教員の参加者数年間毎年度 10 名以上

《観点②_イ》

6) 教員養成に関連する分野の特に優れた研究実績・附属学校の教育研究実績

本学では、教員養成及び教員養成に関連する分野の研究において特に優れた実績を有しており、また、附属学校において我が国の教育課題に対応した顕著な教育研究実績と挑戦的な計画を有している。

科学研究費補助金等の外部資金取得状況：教育学部・教職大学院の教員の科研費取得状況は令和2年度末時点で、常勤教員一人あたり0.498件、一人あたり受入額は702,953円であり、国立大学教育学部等では全国上位水準にある。教職大学院のリーダーシップ開発コース及び教育実践開発コースの担当教員の取得率は56.3% (9/16名)、特別支援教育コース50.0% (3/6名)であり、実践研究を主とする教員の取得率が高い。さらに、教職大学院には17名の実務家教員を配置しているが、取得率は52.9% (9/17名)であり、実務家教員による実践研究の推進が顕著である。

大型研究費受託：大型科研費についても、基盤研究(A) 隅田学「ジェンダー・地域格差に配慮したSTEAM才能教育カリキュラムに関する学際的研究(2017-2020)」、基盤研究(B) 立入哉「学びのつまずきの要因となるAPD(聴覚情報処理障害)への教育的支援(2021-2024)」、基盤研究(B) 荻田知則「長期欠席児の過重負荷を軽減する視線入力型ロボットによる遠隔学習支援システムの開発(2019-2021)」、基盤研究(B) 露口健司「若年層教員の教職キャリア発達についてのマルチパネルデータ分析(2020-2024)」等を取得している。

学会賞等受賞：令和2年度は、以下の2名の実務家教員が学会賞等を受賞している。井上昌善：地理情報システム学会賞「GISの活用を通して地域の安全を担う市民育成を目指す教育プログラムの開発」、城戸茂：日本学校改善学会2021発表奨励賞「パネルデータで見る小中接続期の社会性」。

附属5校園スクールポリシー(教育・研究活動指針)策定：幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の附属5校園を有する国立大学は、四国・中国・九州地方で本学のみである。この本学の特色である5つの附属学校園が連携し、学校種横断的な教育・研究活動に関わる連携組織を設置し、協働することにより、附属学校園の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像が明確になるとともに、幼稚園から高等学校まで一貫した体系的な方針のもとで教育・研究活動を行う先導的な取組を実践している。

附属5校園の連携による合理的配慮等の具体例の集約と事例集の作成：幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の附属5校園を有する国立大学は全国的にも少ない。附属5校園が連携し、合理的配慮に関する先導的なモデル的取組を開発し、その具体的な実践例を集約し、展開可能な事例集を作成することにより成果展開が可能である。

大学と附属学校園との連携による先導的な教育に係る体制の整備と事例集の作成：附属高等学校を有する国立大学は四国で本学のみである。その附属高校は、SGH(スーパーグローバルハイスクール)事業、WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)事業に採択され、高大連携をテーマとした教育モデル開発と実践を行っている。全学附属である高等学校、教育学部附属の4校園の計5校園を有する数少ない国立大学として、高校から幼稚園まで附属学校園と大学が連携し、多様で高度な教育を提供する体制を整備し、その実践例を集約し、展開可能な事例集を作成することは、地域あるいは全国に展開可能な学校教育の水準向上につながる先導的な取組である。

《観点②_ウ》

7) 本学教員養成の特色と課題

本学では、教員養成の特色と課題を、以下のように捉えている。

特色1 教育委員会との連携による実習科目の充実：特に松山市教育委員会との連携では、教育研修センター施設内への研究室配置(大学連携室)、そこを拠点とする大学連携セミナーの実施(令和2年度は年間47回実施)、地域連携実習における部活動支援・ICT支援・不登校支援の実施、市内のほぼすべての公立小中学校が教職大学院の連携協力校(離島を除く)等、全国的に模範となる充実した連携が図られている。愛媛県教育委員会とは、人事交流や定例の連携会議にて意思疎通が図られており、市町教育委員会とは、包括提携を結び、多様な交流事業を開催している。

特色2 特別支援教育：学部の特別支援教育コースでは、毎年20名以上の特別支援学校教諭免許を取得しており、国内の特別支援教育の充実化に貢献している。また、教職大学院1年修了プログラム実施以降、毎年、

他県から現職教員を特別支援教育コースに受け入れている。県境を越えても本学で学習したいという教員がおり、同コースの全国的な知名度と魅力の高さをうかがい知ることができる。また、令和3年度より、教育学部附属インクルーシブ教育センターを設置し、県内特別支援教育の拠点としてのポジションを確立しつつある。

特色3 STEAM教育の充実：これまでの科学教育（ジュニアドクター育成塾等）の実績を基盤として、令和3年度に教育学部附属科学教育センターを設置し、外部機関との連携のもと、STEAM教育を推進する拠点を形成している。

特色4 ICT教育の充実：既述したように、施設・設備面、ソフト面において、地域の学校を上回る水準のICT環境が整備されている。こうした強みを生かし、新たなICT教育カリキュラムの開発を試みている。

特色5 学部・教職大学院の連続性：2020年度の改組以降（定員40名に拡充）、教職大学院の学部卒業者のうち、83%は愛媛大学出身者である。また17%の愛媛大学以外の学部卒業者は、いずれも愛媛県出身者である。学部・教職大学院の一体化の構想を立案・実施する準備が整っている。

課題1 教員就職率の目標未達：本学教育学部では、平成28年度より、教育学部の教員就職率80%以上を目指し、入試改革、カリキュラム改革、授業改善を推進してきたが、未達である（最高70%、令和2年度）。本事業の実施を通して、80%以上の到達を果たしたい。

課題2 教員組織の再編：教職大学院の拡充（教科領域コース開設）に伴い、教科教育法を担当する教員（特に実務家教員）の業務量が飛躍的に増加している。こうした課題への対応策として、「寄付講座」等の方法で、教育委員会・教育会からの出向者（特に役職定年者）を特定教授等として配置し、実習指導等を支援していただく方法を検討中である。

課題3 特色ある実践の離散：本学教育学部では、地域連携活動やICT教育については、関心と意欲を持つ教員が個人的に実践しており、組織体制の整備とカリキュラム化が十分であるとは言えない。学部内の特色ある実践を統合化し、体系化・事業化を図ることで、実践の質を高めたい。

今回の構想については、以上のような、本学の教員養成における特色や課題を踏まえた内容となっている。

《観点②_エ》

8) 先端技術を活用した教育委員会と連携した現職研修の実績と計画

本学教育学部・教職大学院では、松山市教育研修センターとの連携事業「大学連携セミナー」を、コロナ禍にあっても、令和2年度は年間47回開催した（令和元年度は48回）。大学連携セミナーは、既述のチーム学校スペシャリスト養成講座、教材開発プロフェッショナル講座の他、道徳、国語、外国語、ESD授業づくり、主権者教育、ICT教育等、多様な大学教員による講座が開催されている。これらの講座は、コロナ対応の一環として、また、松山市から距離がある市町の教員の研修機会の充実を狙いとして、対面とオンライン併用のハイブリッド開催のものが多く、オンライン研修は当然の形態として定着しつつある。

《観点②_オ》

(3) 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

1) 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

本学教職大学院では、創設以降、毎年2月上旬に研究発表大会を開催し、教員養成に関する先導的・革新的な取組の成果や課題を、全国の教職大学院関係者や現職教員等と共有し、教員養成ネットワークの構築と実践知の発信に貢献している。参加者の内訳は、直近3年間では、2018年度（対面：県内76名・県外12名）、2020年度（対面：県内59名・県外2名）、2020年度（ハイブリッド：県内107名・県外21名）である。

また、日本教育大学協会の会場校（令和2年度）、日本教職大学院協会研究大会の会場校（令和3年度）として、教員養成に係る研究推進・情報発信の拠点となるべく、積極的に大会開催を受け入れている。

《観点④_ア》

2) 全国的な教員養成ネットワーク・プラットフォーム構築

管理職養成では、日本学校改善学会 (<http://j-sira.jp/>) という、実践志向の学術研究コミュニティ構築に、本学教職大学院教員が深く関わっている。2018年に本学教職大学院教員が中心となって創設し、以降、愛媛大学を事務局として運営されている。全国各地の教員養成に関わる学部・大学院所属の教員及び現職院生が会員である。現職教員の修士・博士レベルの研究発表の場として、毎年40本以上の研究報告が行われている。本学教職大学院リーダーシップ開発コースの院生は毎年全員が研究成果を発表し、成果を全国に発信している。本学会は、大学教員・現職教員院生の交流にも力を入れており、リーダー的教員養成ネットワーク・プラットフォームとしての機能は拡充傾向にある。

《観点④_イ》

3) 教員養成カリキュラム・プログラム・授業案と教材等の開発状況

本申請のうち、**事業①：小学校+2 免許取得プログラム**、及び**事業②：地域創生プログラム**については、既の実績があるため、事業の発展拡充に向けての調整を既に進めている。学部段階での「大学が独自に設定する科目」11科目21単位、教職大学院段階での「大学が設定する新たな領域科目」4科目12単位は、令和3年度時点で多くの科目が既に試行実施段階に入っている。

事業③：ICT活用指導力トップ5%人材育成プログラムについては、新たなICT科目「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」の開発を契機として、全学レベルのICT教育体系化の作業と授業・教材開発を進めているところである。

事業④：5年一貫型養成プログラムの開発については、事業のコアとなる履修証明プログラムの開発が進行している。学部・教職大学院のカリキュラムの調整を進めている。あわせて、学部・教職大学院の一体化事業の基盤となる教育学部のコース再編の検討を、現在進めている。

事業⑤：教職セカンドキャリア開発プログラムでは、オーダーメイド管理職研修プログラム開発事業は令和3年度試行開始、チーム学校専門スタッフ養成は令和2年度より実施、再任用教員の職能再開発（教材開発プロフェッショナル）は令和4年度より履修証明プログラム開始予定、大学教員養成（博士課程への参加等）は、準備のための検討を進めている。

《観点④_ウ》

(4) 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

1) 全学教員養成組織体制

本学では、学長のリーダーシップの下に、全学で一体的かつ継続的に構想の実現に取り組むガバナンス体制を構築している。本学の教員養成組織は、次の2系統で編成している【資料8】。すなわち、①副学長（教育・附属校園担当）が統括する主に教育学部をコアとした組織系統、②教育・学生支援機構が統括する主に他学部教職課程を対象とする組織系統である。両系統の一体的なマネジメントを機能させるために、教職総合センター長には教育学部教員を配置し、教職支援ルームは教育学部の建物内に設置している。

これら2系統の他、今後爆発的に増加する教員養成事業に係るビッグデータから有益な知見を生成する拠点としての「データサイエンスセンター」の各種事業推進に対する影響力は大きい。さらに、教員養成は、愛媛県教育委員会をはじめとする外部機関との連携なくしては成り立たず、多様な関係者との協働体制を【資料8】において表現している。

《観点③_ア》

2) 教員養成の検証結果を踏まえた提案

本学における教員養成の成果検証法として、現在、3件のパネル調査を教育委員会や同窓会との連携の下で進めている。

①愛媛県総合教育センターとの連携による10年間パネル調査：2018～2022年度愛媛県初任者コーホー

トの10年間追跡調査事業を推進している(2031年終了予定)。愛媛大学出身、教職大学院修了の質問項目を設定している。卒業・修了者の教職への適応や職能成長状況、教員養成の成果のデータの一部を提供できる。他大学出身者との比較も可能である。なお、本事業は平成30年度「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する取組状況について～グッドプラクティスの共有と発信に向けた事例集～」に採択されている。

②愛媛県教育委員会との連携によるパネル調査：2019～2022年度の4年間、愛媛県内小・中・高・特支の全教職員を対象とする教員の勤務状況パネル調査を実施している。調査の最終年度に、愛媛大学出身、教職大学院修了を質問する予定である。なお、調査結果の有用性が認められた場合、2023年度以降も継続となる可能性がある。

③教職大学院の全修了者を対象とした訪問ヒアリング調査：令和2年度に、教職大学院の同窓会(アルムナイネットワーク)との連携により、県内修了生計54名の勤務校のうち、38校を担当者が訪問した。校長及び修了生との面談を通して、リーダーシップ開発コースの修了生(現職教員)は、データ分析が強みとなっていること、学部卒業者はICT活用指導力が強みとなっていることが、成果として確認できた。

検証成果の提案先としては、全国の教員養成系大学・学部を視野に入れつつ、本学と類似の環境におかれていると思われる、主として【資料9～10】に示す大学群(第3象限グループ)をイメージしている。

《観点③_イ》

3) 目標達成のための教育環境及び財政的基盤

本申請の核となる5つの事業を推進するためには、GIGAスクール対応教室(遠隔授業対応教室を含む)、外部の現職教員や社会人と共に学ぶオープンスペース等の施設設備が必要となる。GIGAスクール対応教室としては、「ICTクラスルーム(本館1階)」「教育実践開発室(本館3階)」「模擬授業教室(2号館1階)」の3教室が既に配備されている。また、社会人対応のオープンスペース等として、2号館1階を教職ストリートとして全面改修し、「教職キャリア開発室」「教職カンファレンスルーム」「教材開発室」「教職スキルアップルーム①～③」「高度化ゾーン①～④」「模擬授業教室」「オープンラボ教室」「オープンラボ準備室」「市教育研修センター準備室」の14教室を配備している(令和3年後学期より稼働開始)。

事業推進に係る財政基盤については、全学から配分される基盤経費に加え、外部資金(前掲)を活用し、事業運営にあたる。施設設備の拡充については、平成28～29年度及び令和2～3年度の教職大学院の機能強化、令和2～3年度の学部施設改修によって、事業目標を達成する上で必要な水準に到達している。

《観点③_ウ》

4) 質の高い大学教員の養成・採用・人材育成

実践と研究を融合できる大学教員：教職大学院には、17名の実務家教員(20年程度の小・中・高等での教員経験又はそれに相当するキャリアを有する者)を配置している。既述のように、科研費取得率は50%超であり、本学において、実践と研究の融合化をリードしている。また、実務家教員に準じる学校勤務経験を有する教員も複数おり、教育学部・教職大学院の教員のうち、約30%が学校勤務経験を有する教員である。

また、教職大学院では、実践-研究ともに優れた教員であることが専任教員の基準として定められており、研究活動と教育活動の双方の業績を条件として、一定の点数を取得している者を任命する仕組みを整備している。

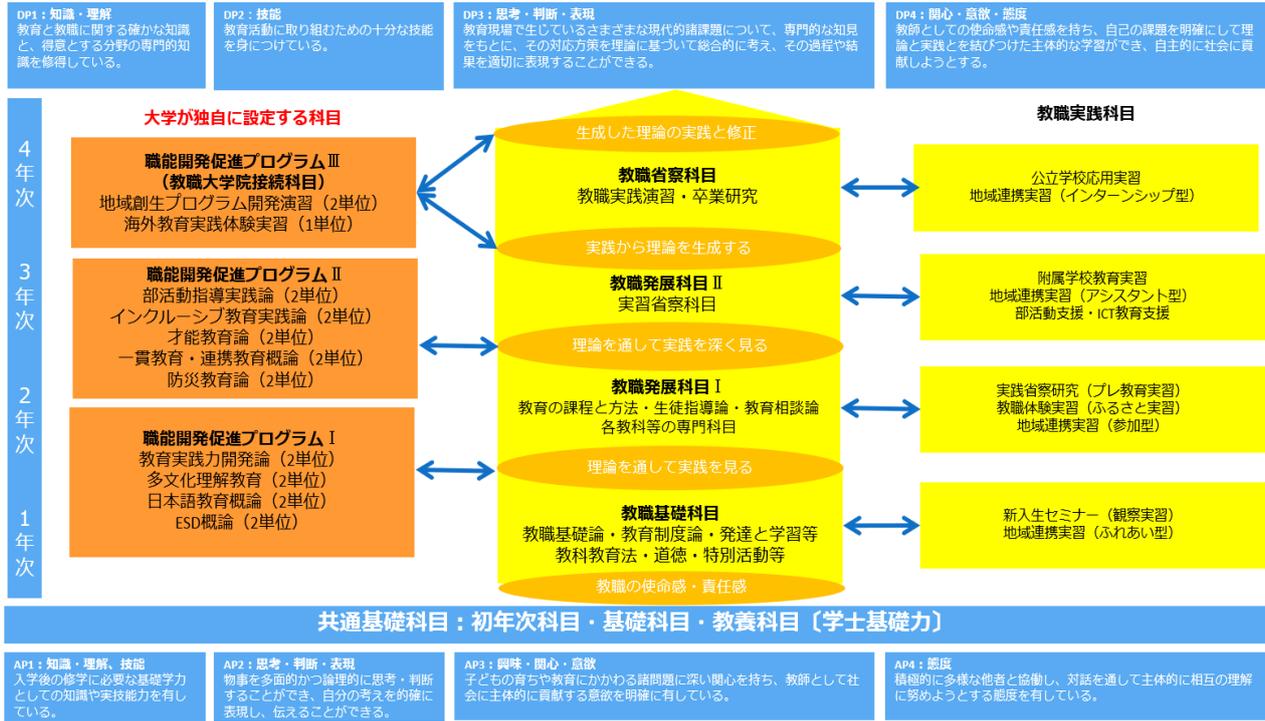
なお、愛媛大学では、FDを「愛媛大学憲章に掲げる教育の理念の実現を目指した、授業の改善、カリキュラムの改善、教育・学生支援体制の整備・改革への組織的な取組の総称」と定義している。教育企画室が中心となり、新任教員研修会、授業デザインワークショップ、ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ、アカデミック・ポートフォリオ作成ワークショップ、学生による授業評価アンケート、FD/SDスキルアップ講座、授業コンサルテーション、教員相互・同僚による授業参観、メンターによる授業参観、学生との意見交換会、愛媛大学教育改革促進事業(愛大教育改革GP)シンポジウム等の多種多様なFD事業を展開している。教育学部・教職大学院教員は、これらのFD活動に積極的に参加している。もちろん、これらの活動に準じた活動(たとえばFDワークショップ、授業参観、授業評価等)も教育学部・教職大学院単位で実施している。

《観点③_エ》

愛媛大学教育学部 カリキュラムマップ

資料1

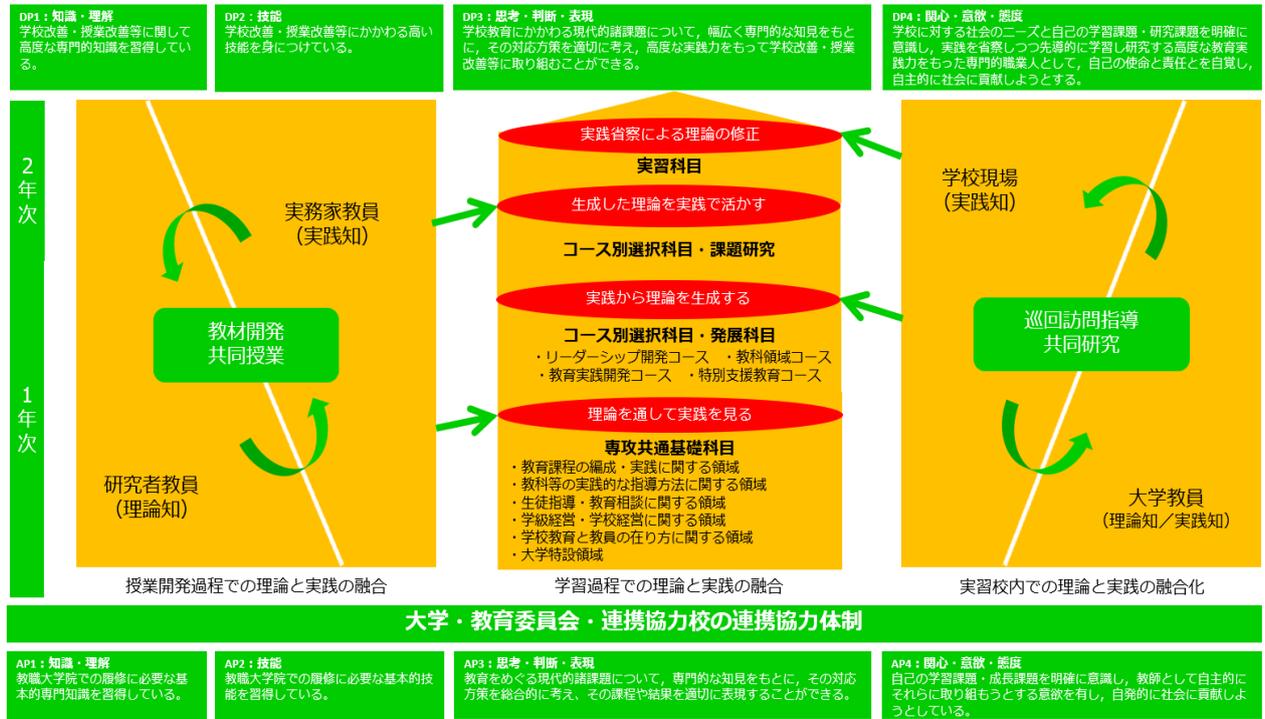
愛媛県教育委員会が教員育成指標において求める実践的指導力・組織力・信頼構築力・人間力の採用段階において求められる資質能力を育成する。



愛媛大学教職大学院 カリキュラムマップ

資料2

愛媛県教育委員会が教員育成指標において求める実践的指導力・組織力・信頼構築力・人間力の基盤を形成する。



教職大学院の共通5領域の必修単位数の弾力化構想

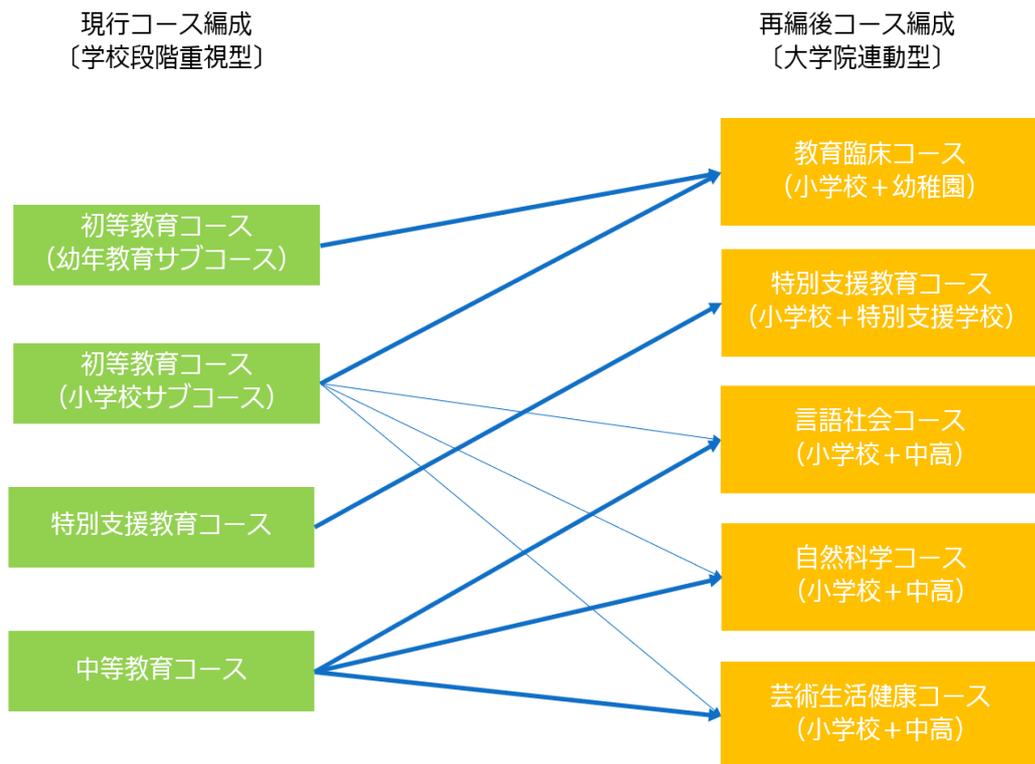
資料3

領域区分	科目名称	単位数	現職教員 推奨	備考
教育課程の編成及び実施に関する領域	授業研究の開発実践	2		
	授業開発の理論と実際	2		
教科等の実践的な指導方法に関する領域	授業における学習支援と指導法の事例分析	2		
	ICTを活用した授業実践研究	2		
	小学校英語教育の実践研究	2		
生徒指導及び教育相談に関する領域	子どもの発達と感情	2		
	生徒指導・進路指導の実践研究 特別支援教育の理論と実践	2		
学級経営及び学校経営に関する領域	学級経営の理論と実践	2		
	学校組織のリーダーシップ	2		
	子どもの資質能力を高める学校経営	2	○	
学校教育と教員の在り方に関する領域	教員の成長と職業倫理	2	○	
	教員のライフヒストリー省察と資質能力開発	2		
	愛媛の教育改革	2		
新領域A データサイエンス科目	■子ども理解の心理的アプローチ（調査法） ■データを活用した学校経営（調査法）	2 2	○	
新領域B 協働型専門職育成科目	■チーム学校協働演習	4		履修証明制度対応 履修証明制度対応
	■地域協働型教材開発演習	4		

学部・大学院接続コース・カリキュラム構想

資料4





愛媛大学教育学部 地域創生プログラム開発構想

【実習協力予定地域】 ※いずれも宿泊型実習の実績有り

- 四国中央市新宮町（小中一貫校） ●上浮穴郡久万高原町（町内小・中学校）
- 北宇和郡松野町（町内小・中学校） ●南宇和郡愛南町（町内小・中学校）



愛媛大学教育学部・教育学研究科 ICT活用指導力トップ5%人材育成プログラム〔小学校教員例〕

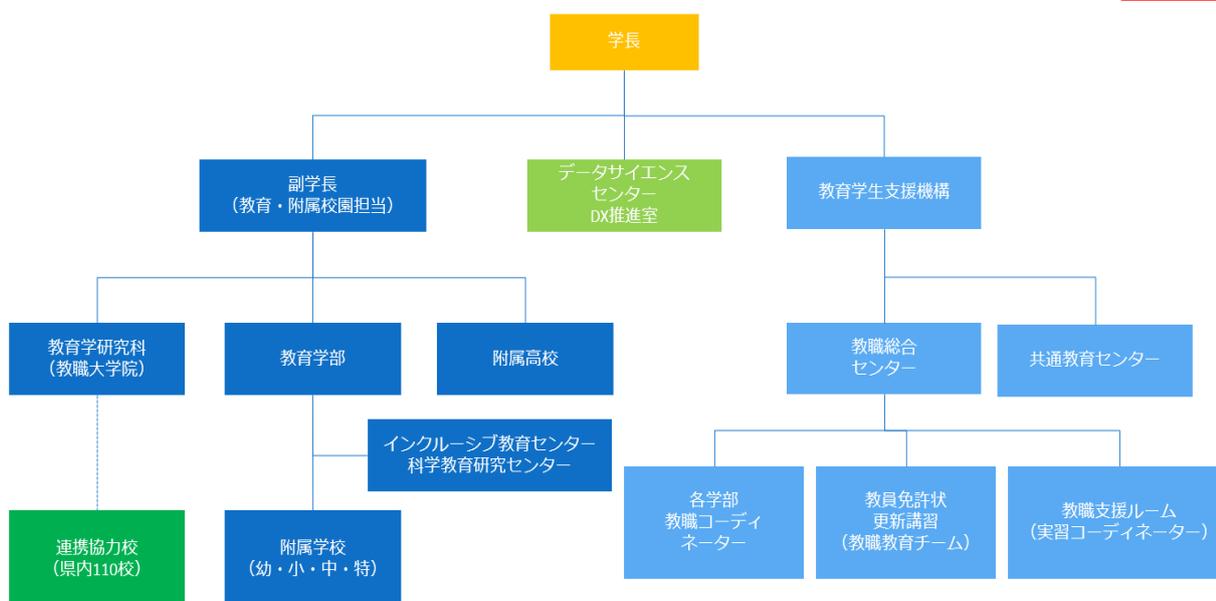
資料7

	全学 共通	教育学部	大学院	リカ レント	科目名称等	ICT活用指導力観点			
						ステージ	A	B	C
高等学校					「情報Ⅰ」において示される能力の獲得				
第1学年 (120時間)	30 30	30 15 15			情報リテラシーⅠ・Ⅱ データリテラシー入門 新入生セミナー (1/2利用) 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法 (ICT活用基礎) プログラミング教育実践	基本スキル 習得	○ ○ ○ ○		○ ○ ○
第2学年 (230時間)		30 200			情報活用実践 (教職に必要な情報活用力) 各指導法科目 (ICT活用基礎 初等教育法科目10教科分) ※STEAM科目は授業時数の2/3利用、その他の科目は1/3利用と仮定	実践活用 準備		○ ○	○ ○ ○
第3学年 (240時間)		30 120 90			教育の課程と方法 (教育の方法及び技術を含む) (ICT活用発展) 教育実習 (附属学校) 地域連携実習 (松山市教育委員会)	実践活用		○ ○ ○	○ ○ ○
第4学年 (210時間)		30 60 90 30			教職実践演習 (各自治体を示す教員育成指標・ICT活用力の到達基準 (児童生徒・教員)・ICT活用授業モデルを踏まえた模擬授業の実施) 応用実習 (中予教育事務所) 地域連携実習 (松山市教育委員会: ICT支援プログラム) えひめ教師塾 (愛媛県総合教育センター)	省察改善		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
大学院 (540時間)			30 30 30 30 30 30 270 90		ICT教育の実践研究 データを活用した学校経営 (学部卒業者は子ども理解の心理的アプローチ) デジタル教材・アプリ開発演習 (旧: デジタル教材開発とその利用方法) 校務支援DX演習 (旧: ソフトウェアを活用した校務支援) ICTを活用した授業実践開発 プログラミング教育高度化演習 (旧: プログラミングを活用した授業実践) 連携校実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 地域連携実習 (松山市教育委員会)	ミドルス キル習得 ～省察改 善まで	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
リカレント (375時間)				15 360	チーム学校スペシャリスト養成講座 (ICT支援) ※情報免許状認定講習 (高校免許+24単位)		○ ○	○ ○	○ ○
学部計 (800時間)		大学院計 (540時間)							

※観点：A=教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力、B=授業にICTを活用して指導する能力、C=児童生徒のICT活用を指導する能力、D=情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

愛媛大学 教員養成関連事業推進の組織体制

資料8



愛媛県教育委員会、各市町教育委員会、愛媛県教育研究協議会、愛媛教育会、各都道府県教育委員会等
四国地域大学ネットワーク機構、四国地域教職アライアンスセンター (NITS)

